

1.長期成長ビジョン

当社は、最新の技術を駆使することで、革新的な省人化と生産効率の向上、脱炭素化を果たし、
中小企業のパイオニアとして地域建設業のDX推進と地元経済の発展を実現し、地方創生をリードします。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

【5年後ビジョン】（本補助金で実施する範囲）

「中小ゼネコンとして県内No.1の売上を盤石なものとするとともに、地方創生に関する中小ゼネコンのパイオニアとなる！」

- 新社屋(ND_LABO)およびICT/DX事業拠点(DX_LABO)を創設、これらを両軸としたイノベーションを展開する。
- 設計・施工管理に最新のデジタル技術を導入。革新的な生産効率向上、脱炭素化を果たす。
- 生産性向上と現場監督を担える人材の育成・増員の相乗効果により、売上を約2倍に拡大する。
- 当社の革新的取り組みを、本社ショールームを通して地域社会に公開し、県内7000超の中小建設業のDX推進を支援、国によるi-Construction 2.0 ビジョン実現に貢献する。
- 地域企業活用促進によって地域雇用拡大、地域経済成長に貢献する。当社協力会（専門工事業者他、建設に関わる全業種）とともに成長する。

【10年後ビジョン】（将来的に実施する範囲）

「大手・中堅を含めた県内No.1の売上有するゼネコンとなる！」

- さらなる現場監督の増員を図り、業務量を拡大。
- 主要商圏を栃木県中心から北関東全域（埼玉、群馬、茨城）に拡大し、国内有数の中堅ゼネコンを目指す。

会社全体の売上成長目標（2024年～2030年）

- 売上高成長率214%
- 売上高増加額129億円

会社全体の賃上げ目標

- 年率平均+1.4%（2024年度～2027年度）
- 年率平均+5.1%（2027年度～2030年度）

外発的動機

- 地方創生2.0の政策の下、地域資源を最大限に活用した地方経済の自立的な成長が求められている。
- リーマンショック以降、国内建設投資市場は順調に回復。現在はリーマン以前のレベルを超え、さらに堅調に伸長している。
- 大手・中堅ゼネコン（大・中堅企業）の地方進出が進むことで、地元中小ゼネコンとの競争が激化
- 2024年に施行された働き方改革関連法により、建設業の時間外労働管理が厳格化されている。
- 国内の生産年齢人口は年々減少し、10年後には現在の約9割に落ち込む予想。建設業界全体が慢性的な人手不足を抱える
- 地元建設業界において、若者や女性の雇用を促進するとともに、地域雇用を守り地域の人口減少問題を解決することが求められている。
- 遠隔監視・操作、シミュレーション、VR/AR等デジタル技術の進歩。
- 国はi-Construction 2.0を推進中。建設現場の省人化3割、生産性1.5倍（2023年比）が求められている。一方、中小建設業のICT化は進んでいないのが現状。
- 日本政府が掲げるグリーン成長戦略の下、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化推進の社会要求がある。

内発的動機

- 地域・日本の経済成長、持続可能な社会の実現へ貢献したい。
- 当社の知識・技術・経験を活用し、新たな価値を創造したい。
- 大手・中堅企業との競争に負けない企業力を確保したい
- 新規顧客開拓が進んでいない
- 今後社員の高齢化が進み、労働力確保が困難となる恐れあり。
- 高い技術を有し現場監督を担える人材の数が限られていることがボトルネックとなり、当社の成長が阻害されている。
- 現在の社屋は手狭で、人員を大幅に増員する余地なし。
- 従業員の待遇を向上させ、将来に渡って雇用を維持したい。

2.補助事業の概要

本補助事業は当社が今後飛躍的な成長を遂げるための基盤となる事業である。先進的社屋を新設するとともに、最先端のデジタル設備を導入し、年平均約35%の大幅な労働生産性向上と年5.6%の賃金アップを実現する。

補助事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 当社が地域創生をリードし、将来に渡り継続的に成長するには、業務効率化、技術者・監督者の早期育成・増員、地域との関係性構築、顧客開拓、優秀な人材の獲得が主要な課題となる。これらを実現するためには、徹底したICT/DX導入（i-Construction 2.0の追求）や、地域への情報発信など、大胆な施策の実行＝イノベーションが必要である。 	事業費（補助額） 20億円（4.7億円）														
設備投資の内容	<p>【投資内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栃木県宇都宮市にある本社建屋を撤去し、新たに新社屋（ND_LABO）を建設。 上記建設作業中、本社仮事務所として近隣の空きビルを購入。ND_LABO完工後に本社機能をND_LABOに移し、仮事務所としていた空きビルを改修してICT/DX事業拠点（DX_LABO）とする。 上記2つの施設には<i>i-Construction 2.0</i>、働き方改革を推進するためのさまざまな装置、システムを導入する。 総投資額：19億円（建物16.5億、設備1.7億、ソフトウェア0.5億、外注0.3億） 基準年+3年後までの従業員増員計画数：47名（対2024年度） 	<p>投資内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>16.5 億円</td></tr> <tr> <td>設備</td><td>1.7 億円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>0.5 億円</td></tr> <tr> <td>外注</td><td>0.3 億円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19.0 億円</td></tr> </tbody> </table>	建物	16.5 億円	設備	1.7 億円	ソフトウェア	0.5 億円	外注	0.3 億円	合計	19.0 億円				
建物	16.5 億円															
設備	1.7 億円															
ソフトウェア	0.5 億円															
外注	0.3 億円															
合計	19.0 億円															
	 															
目標値	<p>【生産効率化ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT/DXの導入により業務フローのすべての段階で作業効率改善・省人化を図る 主業務だけでなく、バックオフィス業務の効率化も図る 当社取組を公開し、顧客開拓・地域との関係性構築を図り、成長の基盤とする 															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2027年度 (基準年度)</th> <th>2030年度 (基準年度 + 3年後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働生産性 (単位：万円/人)</td> <td>1,265</td> <td>3,099 (年平均上昇率 + 34.8%)</td> </tr> <tr> <td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td> <td>617</td> <td>727 (年平均上昇率 + 5.6%)</td> </tr> <tr> <td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td> <td>-</td> <td>- (年平均上昇率 + 5.0%)</td> </tr> <tr> <td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td> <td>86</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,265	3,099 (年平均上昇率 + 34.8%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	617	727 (年平均上昇率 + 5.6%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 5.0%)	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	86	120
項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)														
労働生産性 (単位：万円/人)	1,265	3,099 (年平均上昇率 + 34.8%)														
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	617	727 (年平均上昇率 + 5.6%)														
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 5.0%)														
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	86	120														